# ホリスティック企業レポート

CINC（しんく）

# 4378 東証マザーズ

新規上場会社紹介レポート

2021年10月29日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター

証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20211028

Copyright© 2012 Stock Research Center. All Rights Reserved. 本レポートの権利は一般社団法人 証券リサーチセンターに属します。いかなる形でも無断での複写・転載・利用を禁じます

# デジタルマーケティングの支援ツールとツールを活用したコンサルティングを提供
# 消費行動のデジタルシフトを捉え企業のマーケティング支援事業の拡大を目指す

アナリスト：鎌田 良彦 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【 4378 CINC 業種：情報・通信業 】

| 決算期 | | 売上高（百万円） | 前期比（%） | 営業利益（百万円） | 前期比（%） | 経常利益（百万円） | 前期比（%） | 純利益（百万円） | 前期比（%） | EPS（円） | BPS（円） | 配当金（円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2019/10 | | 764 | - | 81 | - | 99 | - | 74 | - | 24.7 | 74.7 | 0.0 |
| 2020/10 | | 934 | 22.3 | 42 | -48.1 | 39 | -60.6 | 11 | -85.1 | 3.8 | 78.5 | 0.0 |
| 2021/10 | 予 | 1,234 | 32.1 | 163 | 3.9x | 161 | 4.1x | 112 | 10.2x | 37.3 | - | 0.0 |

（注） 1. 単体ベース、2021/10期は会社予想
2. 2021年5月12日付で1：3の株式分割を実施、1株当たり指標は遡って修正
3. 2021/10期予想EPSは公募株式数（328,000株）を含めた予定期中平均株式数により算出

| 【 株式情報 】 | | 【 会社基本情報 】 | | 【 その他 】 |
|---|---|---|---|---|
| 株価 | 3,850円（2021年10月28日） | 本店所在地 | 東京都港区 | 【主幹事証券会社】 |
| 発行済株式総数 | 3,328,000株 | 設立年月日 | 2014年4月1日 | ＳＭＢＣ日興証券 |
| 時価総額 | 12,813百万円 | 代表者 | 石松 友典 | 【監査人】 |
| 上場初値 | 3,950円（2021年10月26日） | 従業員数 | 87人（2021年8月） | 東陽監査法人 |
| 公募・売出価格 | 3,080円 | 事業年度 | 11月1日～翌年10月31日 | |
| 1単元の株式数 | 100株 | 定時株主総会 | 事業年度終了後3カ月以内 | |

## ＞ 事業内容

### ◆ デジタルマーケティングの支援ツールとコンサルティングを提供

CINC（以下、同社）は、Web 検索エンジンや SNS 等を活用したデジタルマーケティングの分野で、収集したビッグデータに基づき顧客のニーズや競合他社の戦略等を調査、分析し、マーケティング活動を支援するツールの開発・運用を行うソリューション事業と、それらのツールを活用したコンサルティングを提供するアナリティクス事業を行っている。

売上内訳は、20/10 期ではソリューション事業が 469 百万円で売上高構成比が 50.2%、アナリティクス事業が 464 百万円で同 49.7%、21/10 期第 3 四半期累計ではソリューション事業が 452 百万円、同 48.5%、アナリティクス事業が 480 百万円、同 51.5%と、ほぼ半々の売上構成となっている（図表 1）。

【 図表１ 】売上内訳

| | 19/10期 | | 20/10期 | | 21/10期3Q累計期間 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 売上高（百万円） | 構成比（%） | 売上高（百万円） | 構成比（%） | 売上高（百万円） | 構成比（%） |
| ソリューション事業 | 349 | 45.7 | 469 | 50.2 | 452 | 48.5 |
| アナリティクス事業 | 414 | 54.2 | 464 | 49.7 | 480 | 51.5 |
| 合計 | 764 | 100.0 | 934 | 100.0 | 932 | 100.0 |

（注） 端数処理のため合計と一致しない
（出所） 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成


本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

### ◆ ソリューション事業

ソリューション事業では、同社が取得した Web ページのコンテンツや、データサービスプロバイダーから購入したデータ等からなるビッグデータを対象に、自然言語処理[注1]、機械学習、深層学習技術[注2]と統計学を用いて解析を加え、デジタルマーケティングのための分析用データを提供するツールを開発・運用している。具体的には以下の 2 つのツールがある。

（注 1）人間が日常使っている言葉をコンピュータで処理できるようにする一連の技術

（注 2）コンピュータ上に人間の脳の仕組みを模し、コンピュータ自らがデータの特徴を発見できるようにする技術

#### 1) Keywordmap

Keywordmap は、Google 検索を対象に、2,800 万以上の検索キーワードの日本語データベースに基づき、市場分析から競合他社調査、自社サイトの改善点抽出まで、検索エンジンマーケティングの一連の業務を効率化するツールである。

具体的な機能としては、Web サイトのコンテンツを作成する際に、どのようなキーワードに注目し、コンテンツ対策をすべきかの分析ができる、競合獲得キーワードやワードマップ、共起語[注3]分析等がある。

（注 3）指定したキーワードを含む文章、あるいはその周辺に同時かつ頻繁に出現する他の単語

競合獲得キーワードでは、自社と競合他社の Web サイトに関して、特定のキーワードによる検索結果の順位を知ることができる。これによって他社のサイトがどのようなキーワードで検索結果の上位に表示されているかといったことや、自社が取り込めていないキーワードの発見等が可能になる。

ワードマップでは、特定のキーワードに掛け合わせて検索されるキーワード等を視覚的に表示し、検索者がどのような意図とニーズを持って検索しているかを把握することができる。

共起語分析では、特定のキーワードで検索されるコンテンツで良く用いられる他の単語を知ることができる。これらの共起語をコンテンツに取り込むことで、ユーザーのニーズに応え、検索順位を上げることが可能となる。

顧客はこれらの機能を使うことによって、自社サイトのコンテンツを改善し、検索結果でより上位に表示されることで、認知度の向上や見込顧客の獲得、購買行動の促進等を目指すコンテンツマーケティングを行うことができる。

この他にも他社サイトが出稿している広告の内容やキャッチコピーの分析ができる広告出稿分析等、全部で 50 を超える機能を備えている。

Google には、Google Search Console や Google Analytics 等、自社サイトの検索順位やどのようなキーワードで自社サイトに訪問しているか等を知ることができる無料のツールがあるが、他社サイトの分析を行うことはできない。他社サイトの分析を行うためには、Keywordmap のようなツールを使う必要がある。


本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

### 2) Keywordmap for SNS

Keywordmap for SNS は、Twitter の投稿を対象に、ユーザーの潜在的なニーズやアカウントの傾向把握、投稿管理等の SNS マーケティングに必要な情報の抽出とアカウント運用の効率化を行うツールである。同社では Twitter 上での商品やサービスの反響を調査するソーシャルリスニングと、Twitter での投稿を活用した企業や商品・サービスの認知度向上や、見込顧客の獲得等のためのコンテンツマーケティングのツールと位置づけている。

具体的な機能としては、注力すべきキーワードを見つけるための、自社と他社のアカウントにおける、投稿に対するリツイート等顧客の反応（エンゲージメント）が高いキーフレーズや効果の高いハッシュタグ[注4]の抽出、投稿の予約や投稿承認フロー、レポートの作成等の投稿管理機能等がある。また、投稿文章の単語や言葉遣い、表現から投稿者の感情を「愛情」「楽しみ」「ニュートラル」「怒り」「悲しみ」「恐れ」の 6 つに分類し、消費者が抱えるニーズの発見に役立てる感情判定の機能もある。

（注 4）SNS の投稿に特定のキーワードを付与するためのタグ。検索等に利用される

### 3) 顧客基盤と料金体系

ソリューション事業の顧客には、自社にデジタルマーケティングを行う人材を抱えて運用している事業会社と、顧客に対してマーケティングに関するコンサルティングを提供する広告代理店や Web マーケティング会社（以下、広告代理店等）がある。

21 年 7 月時点で顧客数は 370 社となっており、同月の MRR[注5]ベースでの構成比は、事業会社が 59%、広告代理店等が 41%となっている。

（注 5）Monthly Recurring Revenue の略。初期費用等の一時収益を含まない月次経常収益

Keywordmap と Keywordmap for SNS の料金は初期費用と定額の月額利用料からなる。契約期間は 1 年を原則としている。料金体系は大きく事業会社向けと広告代理店等向けに分かれている。Keywordmap の料金体系は、利用できる機能や ID 数によって、ライト、スタンダード、エキスパートの 3 つに分かれている（図表 2）。

**【 図表 2 】料金体系**

Keywordmap

| | 事業会社 | 広告代理店等 |
|---|---|---|
| 初期費用 | 15万円 | 30万円 |
| 月額利用料金 | | |
| ライト | 9.8万円/月～ | 29.8万円/月～ |
| スタンダード | 14.8万円/月～ | 39.8万円/月～ |
| エキスパート | 19.8万円/月～ | 49.8万円/月～ |

Keywordmap for SNS

| | 事業会社 | 広告代理店等 |
|---|---|---|
| 初期費用 | 15万円 | 30万円 |
| 月額利用料金 | 12万円/月～ | 20万円/月～ |

（出所） ヒアリングを基に証券リサーチセンター作成


本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

◆ アナリティクス事業

アナリティクス事業では、Keywordmap や Keywordmap for SNS を活用し、コンサルタント、データアナリスト、クリエイティブディレクターの 3 職種で連携し、コンテンツマーケティングを中心にデジタルマーケティング施策の提案・代行、効果測定、改善までを一貫してサポートする DX（デジタルトランスフォーメーション）コンサルティングを行っている。

料金は初期調査費用と 40 万円/月からの定額の月額利用料からなる。また、定額の月額利用料の中で、その時々の必要に応じ様々なサービスを受けられるスイッチングオプション型のサービス形態をとっている。

21 年 7 月時点の顧客数は 95 社で、業種や企業規模は様々だが自社にデジタルマーケティングを行う人材やスキルが揃っていない顧客が多く、ソリューション事業の顧客とは重複していない。

## ＞ 特色・強み

◆ 定量的な分析データの提供と業務効率化のサポート

同社の Keywordmap および Keywordmap for SNS では、顧客は自社及び他社の Web 検索結果や Twitter 投稿に基づくアカウント分析等を、大量のデータを活用し定量的に把握・分析できるため、データに基づいた施策の立案と実行、効果測定、改善を行うことができる。また、施策を実行するための調査・分析の工程を大幅に削減して効率化することが可能となる。

◆ ソリューション事業とアナリティクス事業の相乗効果

アナリティクス事業においては、Keywordmap や Keywordmap for SNS を活用することで、業務フローが統一され、質の高いアウトプットが効率的に提供される。また、これらのツールを使うことで未経験者でもデータアナリスト等として採用・育成することができ、育成の期間も短くて済む。一方、アナリティクス事業におけるツールの利用によって Keywordmap や Keywordmap for SNS の改善や機能追加のニーズがわかる等、両事業のシナジー効果が発揮されている。

## ＞ 事業環境

◆ コロナ禍で非対面での事業が拡大、企業のデジタルシフトも進展

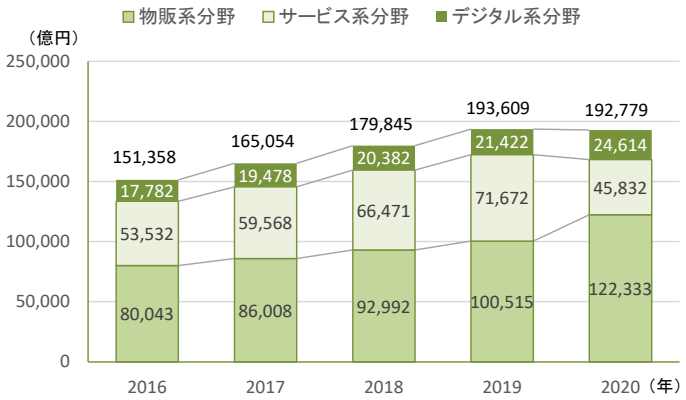
20 年から広まったコロナ禍により、対面での事業が打撃を受ける一方で、非対面での事業が拡大している。従来、対面事業が中心だった企業においても、インターネットでの販売等、非対面での事業を強化する動きが顕著になっている。

経済産業省の電子商取引に関する市場調査の令和 2 年度版によれば、消費者向けの電子商取引である BtoC-EC 市場規模は、20 年には前年比 0.4%減の 1 兆 9,2779 億円に留まった。これは、コロナ禍を受けての外出自粛により旅行サービスが減少したサービス系分野が同 36.1%減の 4 兆 5,832 億円と大幅に減少した影響が大きい。一方で巣ごもり消費や非対面での事


本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

業拡大の恩恵を受けた物販系分野は、同 21.7%増の 12 兆 2,333 億円、電子出版や有料動画配信等が伸びたデジタル系分野は、同 14.9%増の 2 兆 4,614 億円と伸び率が加速した（図表 3）。

**【 図表 3 】BtoC-EC 市場の推移**




（出所）経済産業省「電子商取引に関する市場調査 令和 2 年度」より証券リサーチセンター作成

また、インターネットを通じた購買行動が拡大する中で、商品やサービスを提供する企業側では、デジタル技術の活用により事業を変革するデジタライゼーションや DX の動きが加速している。こうした環境変化は、同社の事業にとって追い風といえる。

### ◆ 競合

Keywordmap と競合するツールとしては、米国の Similarweb の similarweb、Semrush Holdings の semrush や、日本の Faber Company（ファベルカンパニー、東京都港区）の MIERUCA（ミエルカ）等がある。競合ツールに対する Keywordmap の強みは、日本語キーワードを始めとするデータ量の多さと処理スピードの早さと同社では認識している。

Keywordmap for SNS の競合先としては、ホットリンク（3680 東証マザーズ）、ユーザーローカル（3984 東証一部）等がある。また、アナリティクス事業の競合先としては、ブレインパッド（3655 東証一部）、ALBERT（3906 東証マザーズ）等がある。

## ＞ 業績

### ◆ 過去の業績推移

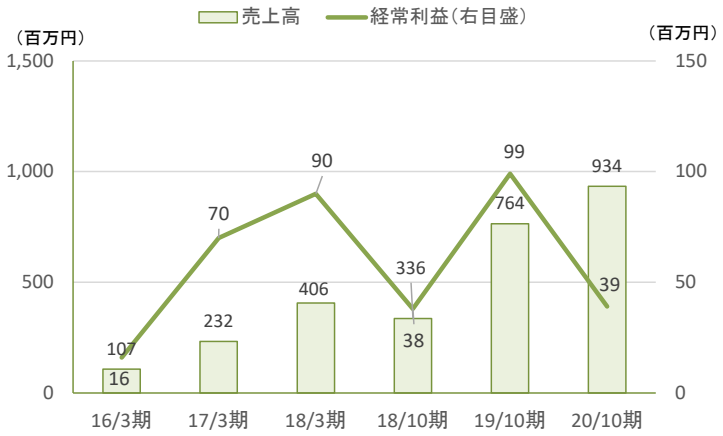
同社は、14 年 4 月に Speee（4499 東証 JQS）で SEO [注6] コンサルタントをしていた石松友典社長と平大志朗副社長により、コンテンツマーケティング事業を行う目的で設立された（設立時の社名は Core）。16 年 7 月に Keywordmap を 19 年 10 月に Keywordmap for SNS をリリースしている。また、19 年 1 月に社名を CINC に変更した。

（注 6）Search Engine Optimization の略。検索エンジン最適化を意味する


本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

過去の業績推移を見ると、設立当初はコンサルティング事業が主体で創業2 期目の 16/3 期には経常黒字を計上している。17/3 期以降は、売上高は拡大しているが、Keywordmap 及び Keywordmap for SNS の開発費用やサーバー費用の増加、人員の増加による人件費増加等があり、経常利益は一進一退の動きとなっている（図表 4）。

**【 図表 4 】業績推移**




（注）18/10 期は決算期変更に伴い 7 カ月決算
（出所）届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

**◆ 20 年 10 月期**

20/10 期は、売上高 934 百万円（前期比 22.3%増）、営業利益 42 百万円（同 48.1%減）、経常利益 39 百万円（同 60.6%減）、当期純利益 11 百万円（同 85.1%減）と増収減益決算となった。減益となった要因としては、期初の段階では人員強化や広告宣伝費の拡大等の積極投資を行う計画だったところ、コロナ禍の影響で新規顧客の獲得等が計画を下回り、期中で投資を絞り込んだが十分に削減できなかったことが挙げられる。

セグメント別に見ると、ソリューション事業は売上高が 469 百万円（前期比 34.4%増）、セグメント利益（営業利益）が 20 百万円の損失（前期は 15 百万円の利益）、アナリティクス事業は売上高が 464 百万円（前期比 12.1%増）、セグメント利益が 62 百万円（同 6.1%減）であった。ソリューション事業の利益の落ち込みが大きいのは、19 年 10 月にリリースした Keywordmap for SNS の売上高が本格寄与しない一方で、データやサーバーの費用、セールス人員の強化等、費用が先行したことが影響している。

**◆ 21 年 10 月期の会社計画**

同社の 21/10 期計画は、売上高 1,234 百万円（前期比 32.1%増）、営業利益 163 百万円（同 3.9 倍）、経常利益 161 百万円（同 4.1 倍）、当期純利益 112 百万円（同 10.2 倍）である（図表 5）。


本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

**【 図表 5 】21 年 10 月期会社計画**

| | 20/10期 | | 21/10期会社計画 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | （百万円） | 構成比（%） | （百万円） | 構成比（%） | 前期比（%） |
| 売上高 | 934 | 100.0 | 1,234 | 100.0 | 32.1 |
| ソリューション事業 | 469 | 50.2 | 618 | 50.1 | 31.8 |
| アナリティクス事業 | 464 | 49.7 | 616 | 49.9 | 32.8 |
| 売上原価 | 296 | 31.7 | 355 | 28.8 | 19.9 |
| 売上総利益 | 638 | 68.3 | 878 | 71.2 | 37.6 |
| 販売費及び一般管理費 | 595 | 63.7 | 714 | 57.9 | 20.0 |
| 営業利益 | 42 | 4.5 | 163 | 13.2 | 3.9x |
| ソリューション事業 | -20 | -4.3 | 92 | 14.9 | - |
| アナリティクス事業 | 62 | 13.4 | 73 | 11.9 | 17.7 |
| 営業外収支 | -3 | - | -2 | - | - |
| 経常利益 | 39 | 4.2 | 161 | 13.0 | 4.1x |
| 当期純利益 | 11 | 1.2 | 112 | 9.1 | 10.2x |

（注）1.端数処理の関係で合計と一致しない
2.事業別営業利益の構成比は、事業別売上高に対する利益率を示す
（出所）「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に
証券リサーチセンター作成

ソリューション事業の売上高は、営業部員の増員やオウンドメディア[注7]の Keywordmap for Academy を活用したマーケティング施策による新規顧客の拡大や、カスタマーサクセスチームの増強による解約件数の減少等が寄与し、618 百万円（前期比 31.8%増）を見込んでいる。

（注 7）情報発信のために自社で保有するメディア

アナリティクス事業の売上高は、コンサルタントやデータアナリスト、営業部員の増加により新規獲得案件が増加し、616 百万円（前期比 32.8%増）を見込んでいる。

売上原価の主要項目は、ソリューション事業ではシステムの開発・運用のための労務費と業務委託費、サーバー利用料と賃料、アナリティクス事業ではコンサルタントやデータアナリスト等の労務費およびコンテンツ制作のための外注費等である。売上原価は 355 百万円（前期比 19.9%増）、売上総利益は 878 百万円（同 37.6%増）の計画である。

販売費及び一般管理費（以下、販管費）の主要項目は、営業、カスタマーサクセス、管理部門の人件費及び採用費、広告宣伝費である。人件費及び採用費は営業及び新規事業開発の人員の増強により 450 百万円（前期比 21.8%増）、広告宣伝費は認知度向上と新規顧客獲得を目的に 85 百万円（同 43.3%増）を見込んでいる。その結果、販管費は 714 百万円（同 20.0%増）、営業利益は 163 百万円（同 3.9 倍）の計画である。セグメント別の営業利益は、ソリューション事業で 92 百万円（前期は 20 百万円の損失）、アナリティクス事業で 73 百万円（前期比 17.7%増）を見込んでいる。


本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

営業外損益では大きな項目は見込まず、経常利益は 161 百万円（前期比 4.1 倍）、特別損益は見込まず、当期純利益は 112 百万円（同 10.2 倍）の計画である。

21/10 期第 3 四半期累計期間の売上高は 932 百万円、営業利益は 164 百万円、経常利益は 162 百万円、当期純利益は 107 百万円であったので、第 4 四半期にはほとんど利益を見込んでいない計画になっている。これは、上場関連費用と、今回の上場に伴う資金調達で資本金が 1 億円を超え、外形標準課税の対象になることによる事業税の増加等を見込んでいるためである。

**◆ 成長戦略**

同社は成長戦略として、①契約件数の拡大、②契約単価の引き上げ、③新規プロダクトの開発による成長を目指している。

契約件数の拡大では、ソリューション事業ではオウンドメディア Keywordmap for Academy や SNS を活用した顧客認知度の向上、アナリティクス事業ではコンサルタントやデータアナリストの採用と育成による顧客基盤の拡大を目指している。

契約単価の引き上げでは、既存ツールへの新機能追加によるアップセルを目指している。新規プロダクトの開発では、現在の Google と Twitter のプラットフォームを活用したツールに加え、他のプラットフォーム上でのプロダクト開発を目指すとしている。

## ＞ 経営課題/リスク

**◆ 人材の確保と育成**

同社の今後の成長のためには、ソリューション事業ではエンジニアリング、マーケティングの双方の知識を持ったシステム開発人員の採用と育成、アナリティクス事業ではコンサルタントやデータアナリスト等の採用と育成が必要になる。コンサルタントやデータアナリストについては、Keywordmap や Keywordmap for SNS を活用することにより、未経験者を短期間で育成する仕組みができているが、人材の採用と育成が想定通りに進まなかった場合、同社の業績に影響を与える可能性がある。

**◆ プラットフォーム事業者への依存**

同社が提供する調査・分析ツールや DX コンサルティングは、Google、Twitter といったプラットフォーム事業者が提供するサービスを利用している。これらプラットフォーム事業者に対する規制の導入等により、サービスの提供が制約されたり、戦略が大きく変更される場合には、同社の業績に影響を与える可能性がある。


本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

### ◆ 配当政策

同社は、株主への利益還元を重要な経営課題と認識しつつ、現時点では内部留保の充実を図り、事業拡大を目指すことが株主への最大の利益還元につながると考えている。そのため、今後の配当実施の可能性及び実施時期等については未定としている。


本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

## 【 図表 6 】財務諸表

| 損益計算書 | 2019/10 | | 2020/10 | | 2021/10 3Q累計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | （百万円） | （%） | （百万円） | （%） | （百万円） | （%） |
| 売上高 | 764 | 100.0 | 934 | 100.0 | 932 | 100.0 |
| 売上原価 | 232 | 30.4 | 296 | 31.7 | 269 | 28.9 |
| 売上総利益 | 532 | 69.6 | 638 | 68.3 | 663 | 71.1 |
| 販売費及び一般管理費 | 450 | 58.9 | 595 | 63.7 | 499 | 53.5 |
| 営業利益 | 81 | 10.6 | 42 | 4.5 | 164 | 17.6 |
| 営業外収益 | 19 | - | 0 | - | 0 | - |
| 営業外費用 | 1 | - | 2 | - | 2 | - |
| 経常利益 | 99 | 13.0 | 39 | 4.2 | 162 | 17.4 |
| 税引前当期（四半期）純利益 | 96 | 12.6 | 15 | 1.6 | 162 | 17.4 |
| 当期（四半期）純利益 | 74 | 9.7 | 11 | 1.2 | 107 | 11.5 |

| 貸借対照表 | 2019/10 | | 2020/10 | | 2021/10 3Q | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | （百万円） | （%） | （百万円） | （%） | （百万円） | （%） |
| 流動資産 | 554 | 85.2 | 679 | 88.5 | 795 | 88.0 |
| 現金及び預金 | 462 | 71.1 | 529 | 69.0 | 638 | 70.7 |
| 売上債権 | 75 | 11.5 | 89 | 11.6 | 137 | 15.2 |
| 棚卸資産 | - | - | - | - | - | - |
| 固定資産 | 95 | 14.6 | 87 | 11.3 | 107 | 11.8 |
| 有形固定資産 | 34 | 5.2 | 19 | 2.5 | 15 | 1.7 |
| 無形固定資産 | 19 | 2.9 | 25 | 3.3 | 42 | 4.7 |
| 投資その他の資産 | 41 | 6.3 | 42 | 5.5 | 49 | 5.4 |
| 総資産 | 650 | 100.0 | 767 | 100.0 | 903 | 100.0 |
| 流動負債 | 225 | 34.6 | 282 | 36.8 | 381 | 42.2 |
| 買入債務 | 17 | 2.6 | 24 | 3.1 | 38 | 4.2 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 73 | 11.2 | 115 | 15.0 | 99 | 11.0 |
| 固定負債 | 200 | 30.8 | 248 | 32.3 | 179 | 19.8 |
| 長期借入金 | 180 | 27.7 | 242 | 31.6 | 173 | 19.2 |
| 純資産 | 224 | 34.5 | 235 | 30.6 | 342 | 37.9 |
| 自己資本 | 224 | 34.5 | 235 | 30.6 | 342 | 37.9 |

| キャッシュ・フロー計算書 | 2019/10 | 2020/10 |
|---|---|---|
| | （百万円） | （百万円） |
| 営業キャッシュ・フロー | 112 | 34 |
| 減価償却費 | 13 | 20 |
| 投資キャッシュ・フロー | -16 | -73 |
| | | |
| 財務キャッシュ・フロー | 246 | 105 |
| 配当金の支払額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 342 | 66 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 462 | 529 |

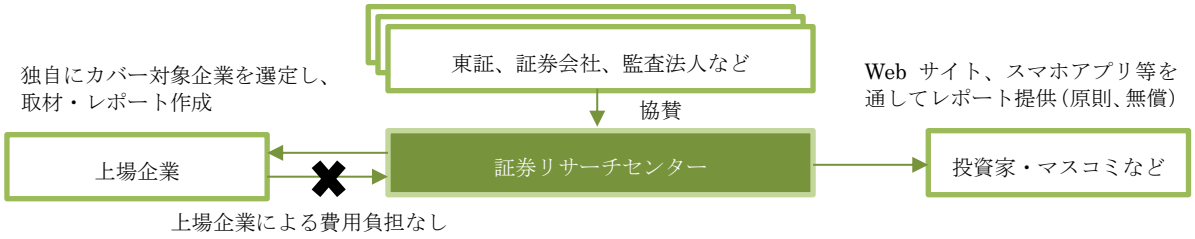
（出所）届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成


本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

## 証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。




**■協賛会員**

株式会社東京証券取引所
みずほ証券株式会社
有限責任監査法人トーマツ
日本証券業協会
監査法人 A&A パートナーズ
SMBC 日興証券株式会社
有限責任あずさ監査法人
三優監査法人
日本証券アナリスト協会
宝印刷株式会社
大和証券株式会社
EY 新日本有限責任監査法人
太陽有限責任監査法人
エイチ・エス証券株式会社
株式会社プロネクサス
野村證券株式会社
株式会社 ICMG
株式会社 SBI 証券
いちよし証券株式会社

**アナリストによる証明**

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

**免責事項**

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。